

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://www.v-yokohama.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 剛太

TEL 03-5400-4520

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	410,218	△7.5	18,890	△38.0	14,274	△44.7	8,497	△53.5
27年12月期第3四半期	443,673	3.2	30,450	△4.4	25,812	△14.9	18,271	△26.7

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △44,985百万円 (△614.1%) 27年12月期第3四半期 8,751百万円 (△70.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	53.00	—
27年12月期第3四半期	113.71	—

(注)平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	809,669	288,732	35.0
27年12月期	710,716	344,688	47.7

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 283,657百万円 27年12月期 338,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	13.00	—	26.00	—
28年12月期	—	26.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、平成27年12月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△4.7	38,000	△30.3	31,000	△37.2	20,000	△44.9	124.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)1株当たり当期純利益は、平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Alliance Tire Group B.V.
新規 3社 (社名) Alliance Tire Holding Ltd. 、除外 1社 (社名)
Alliance Tire Company Ltd.

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	169,549,081 株	27年12月期	169,549,081 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	9,208,034 株	27年12月期	9,207,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	160,341,540 株	27年12月期3Q	160,680,240 株

(注)平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 企業結合等関係	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、円高とそれに伴う輸出の停滞など、経営環境は依然厳しいものの、震災復興関連をはじめとした経済対策などもあり、景気は緩やかに持ち直しました。

一方、海外においては、米国では景気回復が継続しましたが、中国では引き続き景気減速が続いています。また、欧州では、景気は底堅く推移しているものの、英国がEUから離脱することを決定したことによる影響が為替等が不透明な状況にあることに加え、ドイツに端を発した金融リスクなどが懸念されています。

国内のタイヤ業界では、新車用タイヤは、8月以降は回復傾向にあるものの、軽自動車税増税や熊本地震などの影響が大きかったことから前年を下回り、また市販用タイヤも前年を下回りました。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,102億18百万円（前年同期比7.5%減）、連結営業利益は188億90百万円（前年同期比38.0%減）、連結経常利益は142億74百万円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億97百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、Alliance Tire Group B.V.（本社所在地オランダ、子会社を併せて以下Alliance Tire GroupまたはATGという。）の全株式を取得したことに伴い、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書にはAlliance Tire Groupの平成28年7月1日から平成28年9月30日までの業績が含まれており、新たな報告セグメントとして「ATG」を新設しております。詳細は、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表等（4）セグメント情報等 II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上高は、3,104億72百万円（前年同期比11.0%減）で、当社の総売上高の75.7%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、年初からの自動車生産台数の減少や価格下落の影響が大きく、低調に推移し、国内市販用タイヤは、需要低迷もあり販売量、売上高は前年同期を下回りましたが、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」から新たなハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701（アドバン・フレバ・ブイナナマルイチ）」とSUV用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」の新商品「GEOLANDAR A/T G015（ジオランダー・エイティジーゼロイチゴ）」を平成28年8月より発売する等、高付加価値商品を中心に販売を強化しました。

海外の販売については、円高や価格競争の影響が大きく、減収となりましたが、海外全体としての販売量は増加しました。北米では、全体的に堅調で、欧州では新規販路の販売寄与など好調に推移し、また、中国でも小型車向けの減税による自動車販売の回復等により新車用タイヤが好調でした。

② MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上高は、809億12百万円（前年同期比9.8%減）で、当社の総売上高の19.7%を占めております。

ホース配管は、自動車用ホースの需要減少等、市場環境が厳しく、低調に推移しました。

工業資材は、円高に加え、国内粗鋼生産の低迷等により低調でした。

ハマタイト・電材では、自動車用接着剤は、海外向けが順調に推移したものの、建築用シーリング材が国内におけるビルの着工数の伸び悩みが継続している影響等を受け、売上高は前年同期を下回りました。

航空部品は、官需向けは好調でしたが、民間航空機向けは円高の影響もあり低調で、売上高は前年同期を下回りました。

③ ATG

売上高は、129億45百万円で、当社の総売上高の3.2%を占めております。

農機用・産業用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、穀物価格の下落等による農機市場の需要低迷が続く、価格競争が激化する中、積極的な販売活動により販売量及び売上高は想定どおりに推移しました。

この結果、営業損益については、株式取得関連費用（販売費及び一般管理費）を計上したことに加え、のれん等の償却を開始したこともあり、28億35百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は8,096億69百万円となり、前期末に比べ989億53百万円増加しました。これは、主にAlliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことによるものです。

負債は5,209億37百万円となり、前期末に比べ1,549億9百万円増加しました。これは、主にAlliance Tire Group B.V.の株式取得に係る資金調達等により長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、2,887億32百万円となり、前期末に比べ559億56百万円減少しました。これは、主に株価及び為替相場変動の影響等によりその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成28年8月10日公表）を修正しておりません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、Alliance Tire Group B.V.、Alliance Tire Holding Ltd.及びAlliance Tire Company Ltd.を新たに連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当する事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,270	47,183
受取手形及び売掛金	155,170	126,057
電子記録債権	7,264	6,943
商品及び製品	69,340	74,227
仕掛品	6,699	8,110
原材料及び貯蔵品	23,851	23,959
その他	20,711	25,825
貸倒引当金	△762	△1,962
流動資産合計	324,544	310,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,674	90,522
機械装置及び運搬具（純額）	102,510	108,464
その他（純額）	74,476	81,955
有形固定資産合計	261,661	280,942
無形固定資産		
のれん	—	77,864
その他	8,645	49,032
無形固定資産合計	8,645	126,897
投資その他の資産		
投資有価証券	97,955	76,228
その他	18,420	15,787
貸倒引当金	△511	△530
投資その他の資産合計	115,864	91,485
固定資産合計	386,171	499,324
資産合計	710,716	809,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,542	57,768
電子記録債務	7,267	6,664
コマーシャル・ペーパー	13,000	18,000
短期借入金	82,905	81,664
未払法人税等	2,537	3,264
役員賞与引当金	163	76
その他	53,376	48,634
流動負債合計	224,792	216,073
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	63,010	205,390
退職給付に係る負債	12,822	12,572
その他	33,402	54,901
固定負債合計	141,235	304,863
負債合計	366,027	520,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,222	31,055
利益剰余金	232,163	230,014
自己株式	△12,111	△12,112
株主資本合計	290,183	287,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,472	28,788
繰延ヘッジ損益	△156	△680
為替換算調整勘定	14,984	△26,844
退職給付に係る調整累計額	△5,505	△5,471
その他の包括利益累計額合計	48,795	△4,208
非支配株主持分	5,709	5,075
純資産合計	344,688	288,732
負債純資産合計	710,716	809,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	443,673	410,218
売上原価	290,400	269,116
売上総利益	153,273	141,102
販売費及び一般管理費	122,823	122,211
営業利益	30,450	18,890
営業外収益		
受取利息	165	180
受取配当金	1,514	1,230
その他	1,147	1,693
営業外収益合計	2,827	3,103
営業外費用		
支払利息	2,230	1,928
為替差損	2,726	3,478
その他	2,507	2,313
営業外費用合計	7,464	7,720
経常利益	25,812	14,274
特別損失		
固定資産除売却損	369	456
特別損失合計	369	456
税金等調整前四半期純利益	25,443	13,817
法人税等	7,404	5,383
四半期純利益	18,038	8,434
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△232	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,271	8,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	18,038	8,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,133	△10,692
繰延ヘッジ損益	△152	△524
為替換算調整勘定	△7,231	△42,236
退職給付に係る調整額	229	33
その他の包括利益合計	△9,287	△53,420
四半期包括利益	8,751	△44,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,450	△44,506
非支配株主に係る四半期包括利益	△698	△478

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	348,815	89,715	—	438,531	5,142	443,673	—	443,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	76	—	1,460	11,126	12,586	△ 12,586	—
計	350,199	89,792	—	439,991	16,268	456,260	△ 12,586	443,673
セグメント利益	22,338	7,613	—	29,951	460	30,412	37	30,450

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当する事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,472	80,912	12,945	404,330	5,888	410,218	—	410,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,224	63	2	1,290	10,254	11,544	△ 11,544	—
計	311,697	80,975	12,947	405,620	16,142	421,762	△ 11,544	410,218
セグメント利益 又は損失(△)	16,579	4,686	△ 2,835	18,429	522	18,952	△ 61	18,890

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Alliance Tire Group B.V.の全株式を取得し、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ATG」のセグメント資産が、178,807百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第3四半期連結会計期間において、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことにより、新たな報告セグメントとして「ATG」を新設しております。この事業区分の新設は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を種類別に管理する報告セグメントである「タイヤ」、「MB」に「ATG」を加えた3セグメントで構成されております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことによる当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は、「ATG」において77,864百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

(6) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Alliance Tire Group B.V.
事業の内容 農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、
林業機械用タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画「GD100」のフェーズIV(2015年～2017年)に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Groupは、農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回のAlliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	133,993百万円
取得原価		133,993百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

80,245百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 重要な後発事象

該当する事項はありません。